平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		介護予防評価				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成18年度		
		[小 柱]					[終了予定] - 年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	介護保険法					
	事業対象	地域支援事業の介護予防事業対象者							
	事業目的	地域支援事業の介護予防事業を効果的かつ効率的に実施するため、事業成果に係る評価や対象者の主観的健康観などから総合的な評価を行い、評価結果の公表を行う。							
	事業内容	介護予防事業について、①事業成果に係る評価(アウトカム評価)、②投入された資源量や事業量の評価(アウトプット評価)、③事業実施過程に着目した評価(プロセス評価)を行う。 評価の検討は地域包括支援センター運営協議会で行い、その評価内容を区民に情報提供し、介護予防事業に対する理解を深めていく。							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	評価回数	(回)	2	2	2	2		
		成果指標	生活機能維持改善率	(%)	90.0	82.0	82.0	78.0	
	決算額 (単位:千円)				8	8	8		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,440	417	4,346		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			9	9	8		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			1,449	426	4,354		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			8	7	7		
一般財源(区負担額)			1,441	419	4,347				
前年度から改善した事項	評価するだけでなく、評価の結果を利用者に還元し、利用者の参加意欲につなげている。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	介護保険法に定められており、介護予防を推進していくために必要な事業である。						
	効率性	3	事業参加者については、地域包括支援センターが生活機能維持改善に関する評価を行っている。						
	手段の適切性	3	単年度の評価はできているが、経年的な評価することが難しい。						
	目的達成度	3	事業参加者の生活機能改善率は80%を超えているが、参加者が少ないために区民への評価結果の公表を見合わせている。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
介護予防事業を効果的かつ効率的に実施していくために、評価を継続して実施していく必要がある。今後、評価対象となる介護予防事業参加者の増加を図り、対象者に介護予防事業の有益性を理解させるとともに、その評価結果に基づき事業の質的向上を図っていく。						維持			